

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-1-1	事務事業名 青嵐中学校校舎等建替事業	所管部課 学校教育部教育庶務課					
事務事業の概要	事務事業の目的 青嵐中学校の蜂の巣校舎は昭和41年建設のため、老朽化が進み建替えを実施する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)校舎等の建替					
	実施内容、実施方法 平成15年度 基本設計、地質調査 平成16年度 実施設計、用地取得 平成17年度 解体・建築・機械・電気設備工事 平成18年度 建築・機械・電気設備工事 平成19年度 外構工事等	根拠法令等					
	事業開始時期 平成15年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 定例打合せ会の回数	活動指標の考え方(定義) 設計、工事等の受注業者との定例打合せ会の回数					
	土地所有者との交渉回数	購入予定の土地所有者との交渉回数					
	成果指標名 設計業務の進捗率	成果指標の考え方(定義) 設計業務が進捗した割合					
	事業用地の取得率	事業用地を取得した割合					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	18,585	290,952	951,560	
	国庫支出金					147,792	
	都支出金	千円					
	地方債				259,900	714,700	
	その他				21,000		
	一般財源			18,585	10,052	89,068	
	所要人員(B)	人		0.05	0.08	0.12	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	414	666	999	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	18,999	291,618	952,559	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(定例打合せ会の回数)	千円	0	1,117.57	22,432.17		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			15	30
		実績値	回		17	13	
活動指標	目標値	回			5	0	
	実績値	回		0	4		
成果指標	目標値	%			100	0	
	実績値	%		100	100		
成果指標	目標値	%			100	0	
	実績値	%		0	100		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	事業中の近隣住民への交通安全の確保、振動・騒音を極力最小限に抑える要望。 早期完成の要望あり。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	学校の統廃合による校舎建替は多少あるが、老朽化単独の建替事業は少ない。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	単位当たりコストは、事業費を定例打合せ回数で除いたもので16年度は、設計費以外に用地購入費用等も含まれており一概には比較できない。					

コード 12-1-1	事務事業名 青嵐中学校校舎等建替事業	所管部課 学校教育部教育庶務課
---------------	-----------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	設計定例会・交渉回数共に目標回数を充足できなかったが、実施設計・事業用地の取得は滞りなく終了した。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	次年度の解体・建築工事を施工するためには、実施設計の完了・事業用地の取得は必須条件である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	職員配置も概ね適正であり、設計業務の落札比率も適正であった。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	実施設計の入札については、競争入札を行っており公平性が保たれている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	校舎建替に関する詳細設計が完了し、地元説明会で新設校舎の概要を報告することで、より良質な教育環境が整備される事に対し地元住民に多くの期待感を与えた。事業用地も土地所有者の協力を得て順調に取得できた。

17年度における改善点	校舎完成迄の継続的な事業である。地元説明会において指摘のあった工事車両による地域住民の安全確保、工事に対する振動・騒音等の対策を遵守していくこと及び本格的な工事が開始されるなかで絶えず地域住民とのコミュニケーションを図っていく必要がある。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-1-2	事務事業名 保谷中学校体育館等建替事業	所管部課 学校教育部教育庶務課					
事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市都市計画街路3・2・6号線整備事業に係る用地を売却し、それに伴い、体育館とプールを建替える。 事業費に関しては、全て東京都の用地買収等の補償費にて対応。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)校舎等の建替					
	実施内容、実施方法 平成16年度 地質・測量調査、基本設計、実施設計 平成17年度 用地買収、解体工事、仮設・本設体育館建築工事 平成18年度 体育館・プール完成、仮設体育館解体工事	根拠法令等					
	事業開始時期 平成16年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 定例打合せ会の回数	活動指標の考え方(定義) 設計の受注業者との定例打合せ会の回数					
	成果指標名 設計等業務の進捗率	成果指標の考え方(定義) 地質・測量・設計業務が進捗した割合					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	0	3,329	19,102	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				3,329	19,102	
	所要人員(B)	人			0.05	0.03	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	416	250	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	3,745	19,352	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(定例打合せ会の回数)	千円	0	0	1,872.70		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			20	20
		実績値	回			2	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%			35		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	建替事業による近隣居住者の生活環境の変化に係る要望。 36m道路が出来る事による環境汚染に係る体育館の騒音・換気対策の要望。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他の自治体においても、類似事業あり。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	単位当たりコストは、地質・測量調査、設計等の事業費を定例打合せ回数で除したものである。					

コード 12-1-2	事務事業名 保谷中学校体育館等建替事業	所管部課 学校教育部教育庶務課
---------------	------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	当初予定では、16年度に基本・実施設計を完了する予定であったが、東京都の財政事情により、用地取得が18年度に先送りされたため、基本・実施設計業務が17年度へと繰り越された。ただし、地質・測量業務は予定通り16年度に執行された。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	東京都の用地取得年度が先送りされたことにより、地質・測量調査には支障が無いが設計業務に関しては16年度に実施する必要性は無い。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	本事業は、東京都の道路に関する用地買収事業であり事業費については全額東京都の補償金により支払われる。設計業務に関する落札比率は適切であった。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	設計の入札については、競争入札を行っており公平性が保たれている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	当初予定の業務を約35%位しか実施できず残念であった。

17年度における改善点	17年度に行う実施設計において、交通量増加に伴う環境汚染による普通教室空調設備設置及び近隣住民に配慮した設計の検討を必要とする。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-1-3	事務事業名 小学校校舎等大規模改造事業	所管部課 学校教育部教育庶務課
---------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 一定年数及び老朽化した校舎・体育館については、順次改築・大規模な改修を実施する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)小中学校校舎等の大規模改造
	実施内容、実施方法 平成14年度 体育館改造工事(保谷第一、東伏見、東)実施設計(保谷、泉) 平成15年度 体育館改造工事(保谷、泉)実施設計(保谷第二、中原、栄) 平成16年度 体育館改造工事(保谷第二、中原、栄) 平成17年度 体育館実施設計(田無、芝久保)	根拠法令等
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 工事を施工した学校数	活動指標の考え方(定義) 大規模改造工事を施工した学校の数
	設計を実施した学校数	大規模改造工事の実施設計を行った学校の数
	成果指標名 工事の進捗率	成果指標の考え方(定義) 大規模改造工事が進捗した割合
	設計の進捗率	大規模改造工事の実施設計が進捗した割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		241,968	165,218	178,931	5,959
	国庫支出金	千円	67,775	46,630	12,546	
	都支出金					
	地方債		151,800	106,400	153,700	
	その他					
	一般財源		22,393	12,188	12,685	5,959
	所要人員(B)	人	0.14	0.11	0.12	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,154	910	999	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	243,122	166,128	179,930	5,959
	単位当たりコスト (E)=(D)/()	千円				
歳入	千円					
活動指標	目標値	校			3	0
	実績値	校	3	2	3	
活動指標	目標値	校			0	2
	実績値	校	2	3	0	
成果指標	目標値	%			100	0
	実績値	%	100	100	100	
成果指標	目標値	%			0	100
	実績値	%	100	100	0	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	校舎大規模改造工事にトイレ改修を含める要望がある。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他の自治体においても、類似事業あり。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	単位当たりコストは、体育館1棟当りの改修費であるが、設計業務を含むか否かで内容が異なる。

コード 12-1-3	事務事業名 小学校校舎等大規模改造事業	所管部課 学校教育部教育庶務課
---------------	------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	当初予定である、体育館3軒の改造工事は完了済み。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	平成16年度施工した3校の体育館は老朽化が著しく、学校活動上も不便を来たしていた為 改造工事的必要性は大である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	改造工事的落札比率は適正であった。 保谷第二小体育館改修事業費の1/3に対して国庫補助金を導入。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	工事的入札については、競争入札をおこなっており公平性が保たれている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	16年度発注の体育館改造工事は完了。経年劣化により順次大規模改造を実施するところであるが、学校施設の適正規模・適正配置を視野に入れながら改造のスケジュールを検討する必要がある。

17年度における改善点	中原・栄小学校は体育館の一部改修であり国庫補助対象事業とはならず、事業費は一般財源負担となる。今後、全体改修により補助金対象事業としての改修を検討する必要がある。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-1-4	事務事業名 中学校校舎等大規模改造事業	所管部課 学校教育部教育庶務課
---------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 一定年数及び老朽化した校舎・体育館については、順次改築・大規模な改修を実施する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)小中学校校舎等の大規模改造
	実施内容、実施方法 平成14年度 体育館改造工事(柳沢) 平成16年度 体育館実施設計(明保) 平成17年度 体育館改造工事(明保)	根拠法令等
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 設計を実施した学校数	活動指標の考え方(定義) 大規模改造工事の実実施設計を行った学校の数
	----- 工事を施工した学校数	----- 大規模改造工事を施工した学校の数
	成果指標名 設計の進捗率	成果指標の考え方(定義) 大規模改造工事の実実施設計が進捗した割合
	----- 工事の進捗率	----- 大規模改造工事が進捗した割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		78,120	0	3,675	82,077
	国庫支出金	千円	24,359			
	都支出金					
	地方債		51,700			76,700
	その他					
	一般財源		2,061	0	3,675	5,377
	所要人員(B)	人	0.04		0.01	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	330	0	83	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	78,450	0	3,758	82,077
	単位当たりコスト (E)=(D)/ ()	千円				
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	校			1
実績値		校	0	0	1	
活動指標	目標値	校			0	1
	実績値	校	1	0	0	
成果指標	目標値	%			100	0
	実績値	%	0	0	100	
成果指標	目標値	%			0	100
	実績値	%	100	0	0	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	校舎大規模改造工事にトイレ改修を含める要望がある。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他の自治体においても、類似事業あり。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	単位当たりコストは、平成16年度は設計1件の費用、平成14年度は工事1件の費用であり比較対照とはならない。

コード 12-1-4	事務事業名 中学校校舎等大規模改造事業	所管部課 学校教育部教育庶務課
---------------	------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	当初予定である、実施設計業務は完了。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	老朽化した体育館改修工事の設計として必要性がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	設計業務の落札比率は適正である。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	設計業務の入札については、競争入札を行っており公平性が保たれている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	16年度発注の体育館実施設計は完了。経年劣化により順次大規模改造を実施するところであるが、学校施設の適正規模・適正配置を視野に入れながら改造のスケジュールを検討する必要がある。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-1-5	事務事業名 扇風機設備の整備	所管部課 学校教育部教育庶務課
---------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 良好な教育環境整備の一環として、全小・中学校の教室に扇風機を設置する。 普通教室への設置は3ヶ年にて完了。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)小中学校施設設備の整備
	実施内容、実施方法 平成15年度 小学校380台、中学校180台、合計560台 平成16年度 小学校466台、中学校184台、合計650台 平成17年度 小学校368台、中学校148台、合計516台 1部屋4台設置(前後2台ずつ)	根拠法令等
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 扇風機設置台数	活動指標の考え方(定義) 小・中学校に設置した扇風機の台数
	成果指標名 扇風機が設置された教室数	成果指標の考え方(定義) 扇風機が設置された小・中学校の教室数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	14,680	15,718	19,904
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債			12,500	12,000	
	その他					
	一般財源			2,180	3,718	19,904
	所要人員(B)	人		0.05	0.05	0.05
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	414	416	416
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	15,094	16,134	20,320
	単位当たりコスト (E)=(D)/(扇風機設置台数)	千円	0	26.95	24.82	
歳入	千円					
活動指標	目標値	台			650	516
	実績値	台	0	560	650	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	部屋			163	129
	実績値	部屋	0	140	163	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	西東京市子ども議会において(平成14年1月開催)扇風機設置要望があった。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他市においても、類似事業を実施。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 12-1-5	事務事業名 扇風機設備の整備	所管部課 学校教育部教育庶務課
---------------	-------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	扇風機設置台数650台、設置部屋数163部屋完了
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	扇風機設置により地球温暖化防止に役立つと考えられる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	機器の大量購入により、1台あたりの設置コストが安価である。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	工事の入札については、競争入札をおこなっており公平性が保たれている。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	普通教室への扇風機設置は、平成17年度完了予定である。

17年度における改善点	扇風機設置教室を前年度に決定するため、教室使用実態と合致しない場合があるので入念な事前調査が必要である。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-1-6	事務事業名 中学校校舎等耐震補強事業	所管部課 学校教育部教育庶務課
---------------	-----------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 中学校校舎の耐震性能を確保し、地震防災対策の促進を図り良質な教育環境を確保するとともに、災害時の避難場所としての機能を保持する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)中学校校舎等の耐震補強
	実施内容、実施方法 平成14年度校舎・体育館基本設計(田無第二・第三) 平成15年度校舎・体育館実施設計(田無第二・第三)校舎基本設計(田無第四) 平成16年度校舎・体育館補強工事(田無第二・第三)校舎実施設計(田無第四) 平成17年度校舎補強工事・体育館設計(田無第四)	根拠法令等 建築物の耐震改修の促進に関する法律
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 耐震補強工事実施校数	活動指標の考え方(定義) 耐震補強工事を実施した校数
	耐震補強設計実施校数	耐震補強設計を実施した校数
	成果指標名 IS値(構造耐震指標)0.7以上を確保した学校数	成果指標の考え方(定義) IS値(構造耐震指標)0.7以上を確保した学校数
	設計の進捗率	耐震補強設計が進捗した割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		1,155	6,930	112,342	110,973
	国庫支出金	千円			39,333	23,072
	都支出金					
	地方債				65,800	30,200
	その他					
	一般財源		1,155	6,930	7,209	57,701
	所要人員(B)	人	0.03	0.09	0.18	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	247	745	1,499	833
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,402	7,675	113,841	111,806
	単位当たりコスト (E)=(D)/()	千円				
歳入	千円					
活動指標	目標値	校			2	1
	実績値	校	0	0	2	
活動指標	目標値	校			1	1
	実績値	校	2	3	1	
成果指標	目標値	校			2	1
	実績値	校	0	0	2	
成果指標	目標値	%			100	100
	実績値	%	100	100	100	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	地震災害時の非難場所として使用できるよう早急な整備完了を望む。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	阪神・淡路、中越等の震災後、各自治体では耐震補強工事の推進を図っている。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	16年度単位当たりコストは補強工事1件当たり事業費であり、14・15年度は基本、実施設計1件当りの事業費となる。

コード 12-1-6	事務事業名 中学校校舎等耐震補強事業	所管部課 学校教育部教育庶務課
---------------	-----------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	校舎・体育館の補強工事を目標通り2校実施し、実績としては良好であった。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	中越地震等の災害を通して避難場所の必要性が一層増大した。施設の耐震性を確保し、災害時の避難場所保持に寄与している。地震災害は何時発生するか分からないので事業の早急性が望まれる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	国庫補助金が導入され、建築物に対する負担率は以下のとおりである。 校舎:1/2、体育館:1/3 (財)東京都防災・建築まちづくりセンターにて耐震改修評定を行い、改修要の場合、都基準に従い設計・積算を行い工事発注を行っているため画一的である。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	工事の入札については、競争入札を行っており公平性が保たれている。西東京市防災ガイドマップにより災害時の一時避難所として学校施設が指定されており、市民に十分な情報提供が行われている。地域ごとの学校施設が一時避難所として指定されており、市民の避難場所としての安全性、利便性は確保されている。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	本事業は、実際に震災が来ないとその効果が確認できないが、地震防災対策が施されているということで、生徒・教職員・近隣住民に安心感を与えていることも本事業の効果性であると考えます。

17年度における改善点	17年度田無第四中学校校舎耐震補強工事をもって市内の小・中学校の校舎耐震補強工事は終了する。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-1	事務事業名 小中学校の教育用コンピュータの整備	所管部課 学校教育部学務課					
事務事業の概要	事務事業の目的 新整備計画に基づき、小学校のパソコン教室に児童1名に対して、1台を整備。また、全小中学校の校内LANを整備し、普通教室、特別教室にパソコンを設置することにより、すべての学級のあらゆる授業において教員及び生徒がコンピュータを活用できる環境を整備する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)情報教育の推進					
	実施内容、実施方法 小学校パソコン教室機器のリースアップ時期にパソコン台数22台から42台に増設を行う。 校内LAN整備工事及び普通教室用パソコンの設置	根拠法令等					
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 設置台数	活動指標の考え方(定義) 小学校パソコン教室に設置したパソコンの台数(1校42台整備)					
	整備学校数	普通教室にLAN設置工事及びパソコン整備を行った小中学校の総数					
	成果指標名 整備率	成果指標の考え方(定義) 全小学校のパソコン教室(各42台)に対して、パソコンを設置した割合					
	整備率	全小中学校の28校に対して、普通教室のLANが整備されている割合					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		229,283	232,424	293,855	333,740	
	国庫支出金	千円	33,511				
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		195,772	232,424	293,855	333,740	
	所要人員(B)	人	1.60	1.60	1.60	1.60	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	13,194	13,237	13,325	13,325	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	242,477	245,661	307,180	347,065	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(設置台数)	千円	529.42	474.25	570.97		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	校			798	798
		実績値	校	458	518	538	
活動指標	目標値	校			28	28	
	実績値	校	4	12	16		
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%	57	65	67		
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%	14	43	57		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	パソコン教室機器に関しては、リース替え時に学校からの要望をもとに予算範囲内で導入機器を選定している。また、普通教室のLAN工事及びパソコン導入に際しては学校に出向き説明を行っている。また、導入後、学校にて機器操作説明会を行うなど速やかに学校現場で活用できるための対応を行っている。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	「e-Japan重点計画2002」(H14.6.18IT戦略本部決定)等に基づき、文部科学省は新整備計画を作成し、全国の自治体で整備を行っている。					
	運営上の制約条件・外部要因等	一校あたりのコストが異なるため、単位あたりのコストに増減がある。					

コード 12-2-1	事務事業名 小中学校の教育用コンピュータの整備	所管部課 学校教育部学務課
---------------	----------------------------	------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	14年度当初計画は、次年は8校ずつ整備し、17年度には完了される予定であったが、財政事情等より計画を見直し、19年度の完了を目標に整備を進めている。当初計画より整備の遅延はあるものの、ソフト配信管理システムの構築、インターネットサーバーのIDC業務委託を実施するなど、セキュリティ強化を図り、更に利用しやすい環境を整えている。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	「e-Japan重点計画2002」(H14.6.18IT戦略本部決定)等に基づき、文部科学省は新整備計画を作成し、全国の自治体で整備を行っている事業であり、情報社会の今日、教育現場においても情報教育は必要不可欠である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	コンピュータ整備には膨大な予算が必要とされるが、平成16年度の西東京市の教育情報整備計画を見直し、可能な限り再リースを行うなど経費の削減に力を入れている。
	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	生徒・児童数に対するパソコンの割合が平成16年度は8.4人/1台であったが、平成19年度の整備完了時には5.9人/1台となり、国が示す基準の5.4人/1台に近い割合となる。
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	近隣市町村において、西東京市の教育用コンピュータの整備率は非常に高く、14、15年度は総務省の「IT実証実験「Edu Mart」、16～18年度は文部科学省の「ネットワーク配信コンテンツ推進事業」に採用され、IT教育推進の先進市としての役割を果たしている。また、今後は学校を拠点とした地域の防犯、防災システム等、更なる活用が期待される。

17年度における改善点	コンピュータの急速な普及により、常にIT犯罪による危機にさらされている今日、ハード面のセキュリティ強化だけでなく、情報モラル教育を更に徹底し、教育委員会及び学校現場において、セキュリティ対策基準を明確にし、意思統一を図る必要がある。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-2	事務事業名 学校図書館システムの整備	所管部課 学校教育部学務課					
事務事業の概要	事務事業の目的 図書管理システムを導入し、年次計画で学校の蔵書のデータベース化を進めており、自校だけでなく、学校間での蔵書検索や貸し出し、予約状況の確認、さらに図書の購入状況や各種データの帳票作成を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)学校図書館の活用					
	実施内容、実施方法 平成14年度に市立小中学校28校の学校図書館に図書管理システム用のパソコンを導入。年次計画で学校の蔵書のデータベース化作業を行い、平成17年度に全校のデータベース化作業が終了する。	根拠法令等					
	事業開始時期 平成14年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 対象学校数	活動指標の考え方(定義) 市立小中学校28校中、蔵書のデータベース化が終了した学校数					
	成果指標名 図書管理の整備率	成果指標の考え方(定義) 市立小中学校28校で、蔵書のデータベース化が終了した割合					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	5,438	11,489	11,116	12,032
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			5,438	11,489	11,116	12,032
	所要人員(B)		人	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	1,649	1,655	1,666	1,666
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	7,087	13,144	12,782	13,698
	単位当たりコスト (E)=(D)/(対象学校数)		千円	1,771.80	1,095.30	639.08	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	校			28	28
		実績値	校	4	12	20	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			80	100	
	実績値	%	14	42	71		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	当該図書管理システムは平成14年度に他の教育用アプリケーションとともにプロポーサルにより決定導入されてものである。学校図書館専門員を主に運用基準作成会議や操作研修会を随時行っている。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	教育用コンピュータ及び図書管理システムの導入は各自自治体においても整備を進めているところであり、その中での西東京市は先進市である。					
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし					

コード 12-2-2	事務事業名 学校図書館システムの整備	所管部課 学校教育部学務課
---------------	-----------------------	------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	当初計画どおり順調に整備が進んでいる。蔵書の登録にあたり改めて全ての蔵書点検を行い、正確な数や、本の状態などを把握し、適当であると判断された本のみ登録を行っている。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	国語力の低下、子供の読書離れが危惧される今日、学校図書館の果たす役割は重大である。図書システムは単に図書の管理をするだけでなく、生徒児童が楽しく検索または調べ学習などができるシステムで、子供の興味や意欲を引き出すきっかけとなっている。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	西東京市立小中学校の全ての図書がデータ化され検索可能であり、学校間での相互貸借も活発になり、図書という資産を共有化し、有効に活用することが可能となった。
	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	学校図書に留まらず、一般の殆どの書誌データが検索可能であるため、生徒児童、教職員等の幅広いニーズに応じた図書を検索可能である。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	学校の蔵書データベース化作業は17年度で完了するが、今後は相互貸借のあり方や、図書登録の方法など、西東京市学校図書館としての運用ルールを決め、さらに充実した内容にしておくために会議等を定期的に行う必要がある。

17年度における改善点	相互貸借の方法、書誌の作成法などの運用ルールを決めるための会議や研修を行う。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-3	事務事業名 教育ニーズに応じた多様な教育の展開	所管部課 学校教育部学務課
---------------	----------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 障害のある児童・生徒の教育ニーズに応え、1人ひとりの能力や可能性を最大限に伸長する多様な教育の展開を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)障害のある子どもへの対応
	実施内容、実施方法 心身に障害のある児童・生徒に対し、適切な教育を行うための検討懇談会を行う。	根拠法令等 西東京市障害児教育検討懇談会設置要綱
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 開催回数	活動指標の考え方(定義) 市が開催した懇談会の回数
	成果指標名 傍聴人数	成果指標の考え方(定義) 懇談会を傍聴者した人数
	検討結果報告書数	検討を経て作成した報告書の数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	340	486	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				340	486	
	所要人員(B)	人			0.08	0.08	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	666	666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	1,006	1,152	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(開催回数)	千円	0	0	167.71		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			8	7
		実績値	回			6	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			30	35	
	実績値	人			18		
成果指標	目標値	冊			1		
	実績値	冊			1		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	国・都・他市・民間等 における類似事業	特になし
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし

コード 12-2-3	事務事業名 教育ニーズに応じた多様な教育の展開	所管部課 学校教育部学務課
---------------	----------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	実績は、成果目標値に対して60%である。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	障害児教育を、市民の方に理解していただくためにも必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	職員数を適正に配置しており、実施方法については、効率的に運営している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	傍聴者数が平均3人であり、検討課題である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	懇談会には、市民委員も参加しており、市民の意見が反映されている。

17年度における改善点	懇談会より、通級指導学級と心障学級増設についての「中間まとめ」の報告が出された。報告書にもとづき、16年度に東伏見小(通級指導学級)と東小(心障学級)の教室改修工事を実施、17年度に開設する。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-4	事務事業名 通級学級の開設	所管部課 学校教育部学務課
---------------	------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 通級学級を充実させ、障害等の状態に応じた適切な教育が受けられやすい環境を整備し、症状の改善を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)障害のある子どもへの対応
	実施内容、実施方法 現在通っている小学校に在籍しながら、保谷小(言語障害)、谷戸小、東伏見小(情緒障害)に週1~2回決められた曜日と時間に通い指導を受ける。17年度東伏見小に情緒障害学級を開設。18年度芝久保小に言語障害学級を開設予定。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 通級学級の受入人数	活動指標の考え方(定義) 通級学級委員会で、入級適と判断された児童数
	通級学級の開設数	市内小学校に通級学級を開設した学校数
	成果指標名 通級学級の改善率	成果指標の考え方(定義) 通級学級で、障害が改善された児童の割合
	通級学級改善人数	通級学級で改善された児童の人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		9,067	1,349	9,432	24,008	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		9,067	1,349	9,432	24,008	
	所要人員(B)	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	82	83	83	83	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	9,149	1,432	9,515	24,091	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(通級学級の受入人数)	千円	285.92	28.63	120.45		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			100	100
		実績値	人	32	50	79	
	活動指標	目標値	校			0	
実績値		校	1	0	0	1	
成果指標	目標値	%			20	20	
	実績値	%	25	12	19		
成果指標	目標値	人			20	20	
	実績値	人	8	6	15		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	中学校の通級指導学級開設の要望が出ている。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都25市が同様のサービスを提供している。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	平成14年度・16年度に教室改修工事があったため、事業費、総コストが増加した。

コード 12-2-4	事務事業名 通級学級の開設	所管部課 学校教育部学務課
---------------	------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	20%の改善目標に対して、19%の改善率であった。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	障害等の状態に応じた、適切な教育が受けられ、学校教育の充実に寄与している。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な教員数を配置して実施している。経費も適正である。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	通級入級委員会で適否を判定、結果等については、保護者と充分相談を行っており、公平性に配慮している。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	利用者増により、既存施設に余裕がなくなってきており、17年度東伏見小学校に情緒障害学級を開設する。18年度は芝久保小学校に言語障害学級を増設予定。

17年度における改善点	市民向けのPRについて、検討を図る。
-------------	--------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-5	事務事業名 学校の適正規模・適正配置の調査・研究	所管部課 学校教育部学務課
---------------	-----------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市の児童・生徒の良好な教育環境の整備と、学校の活性化・充実に努める。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)学校の適正規模・適正配置
	実施内容、実施方法 学校教育部内職員を委員として選出、月1回部内で検討委員会を実施している。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 調査・検討の回数	活動指標の考え方(定義) 部内で調査及び検討した回数
	成果指標名 検討結果報告書数	成果指標の考え方(定義) 検討結果の報告書の作成数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	0	0	0	7
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		0	0	7	
	所要人員(B)	人		0.01	0.01	0.01
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	83	83	83
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	83	83	90
	単位当たりコスト (E)=(D)/(調査・検討の回数)	千円	0	41.37	41.64	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			2	
	実績値	回		2	2	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	冊			0	
	実績値	冊		1	0	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都19市がすでに、委員会等の設置を行っている。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	部内で調査・検討を実施し報告書を作成。

コード 12-2-5	事務事業名 学校の適正規模・適正配置の調査・研究	所管部課 学校教育部学務課
---------------	-----------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	従前より、部内の検討会の中で調査・研究を実施していたが、学級数が適正規模であるため、調査・研究で推移していた。今後も部内検討委員会で調査・検討していく。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	ここ数年の大型マンション等の建設にともない、一部の学校では、児童・生徒数が大幅に増加してきており、今後も、部内検討委員会で諸課題の検討を図る必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	部内職員を委員として配置、専門的立場で検討している。経費も適正である。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	部内職員を委員として適正に配置しており、公平に配慮している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	従前は、学級数が適正規模であったため、調査・研究で推移していた。今後も積極的に部内で検討していく。

17年度における改善点	17年9月より、部内に検討委員会を設置し、諸課題を検討する。
-------------	--------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-6	事務事業名 就学援助事業	所管部課 学校教育部学務課
---------------	-----------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 経済的理由によって、就学困難な児童及び生徒の保護者に対して、義務教育を円滑に受けることができるよう援助を実施する。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 西東京市内に住所を有し、公立小学校及び中学校に在籍する児童・生徒の保護者で申請手続きにより、要保護者及び準要保護者と認定された方に対し援助を実施する。	根拠法令等 西東京市就学援助費及び就学奨励費支給要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 申請件数	活動指標の考え方(定義) 小・中学校の保護者から申請を受付けた件数
	成果指標名 認定件数	成果指標の考え方(定義) 申請に対し認定した件数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		136,601	154,688	145,517	177,581	
	国庫支出金	千円	16,799	17,254	16,246	2,144	
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		119,802	137,434	129,271	175,437	
	所要人員(B)	人	2.00	2.00	2.00	2.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	16,492	16,546	16,656	16,656	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	153,093	171,234	162,173	194,237	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (申請件数)	千円	112.98	108.03	97.58		
	歳入	千円	16,799	17,254	16,246	2,144	
	活動指標	目標値	件			1,800	1,800
		実績値	件	1,355	1,585	1,662	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	件			1,500	1,500	
	実績値	件	1,270	1,473	1,348		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都26市が同様のサービスを提供している。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし

コード 12-2-6	事務事業名 就学援助事業	所管部課 学校教育部学務課
---------------	-----------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	1,662件の申請に対して、1,348件の認定であった。81%の認定率である。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	経済的理由によって、就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、国の援助に関する法律により、市は援助を実施している。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	職員数を適正に配置しており、実施方法については、効率的に運営している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	準要保護者の認定基準が他市より高水準にあるため、支給水準の公平を図るため、従来生活保護基準額の1.8倍未満を16年度には、1.7倍未満に引き下げを行った。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	準要保護者の認定基準の引き下げを図りながら、事業を継続していく。

17年度における改善点	平成16年度に認定基準を生活保護基準額の1.8倍未満から、1.7倍未満に引き下げを図った。平成17年度は、1.7倍未満で継続する。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成18年度は、認定基準を生活保護基準の1.6倍未満に引き下げて実施する。
--------	---	---------------------------------------

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-7	事務事業名 小学校ランチルームの整備	所管部課 学校教育部学務課					
事務事業の概要	事務事業の目的 全小学校にランチルームを設置または整備し、学校間の格差を是正し、多様な学校給食を実施してより豊かな人間関係の形成を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)給食環境の整備					
	実施内容、実施方法 市立小学校19校のうち、15年度未設置校5校(田無小・保谷第一小・保谷第二小・向台小・上向台小)及び未整備校4校(中原小・東小・本町小・柳沢小)の9校のうち、16年度は田無小と向台小の2校に設置した。	根拠法令等					
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 設置・整備校数	活動指標の考え方(定義) 新たに設置、または既存ランチルームを整備した校数					
	成果指標名 設置率	成果指標の考え方(定義) 19校のうち設置または整備が終了した学校の割合					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		18,538	13,751	23,716	0	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		18,538	13,751	23,716		
	所要人員(B)	人	0.07	0.07	0.11		
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	577	579	916	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	19,115	14,330	24,632	0	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(設置・整備校数)	千円	9,558	7,165	12,316	0	
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	校			2	0
		実績値	校	2	2	2	0
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			63.16	0	
	実績値	%	42.11	52.63	63.16	0	
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)						
	国・都・他市・民間等 における類似事業		小学校における設置率(16年度) 全都59.17%、区部59.54%、市部61.56%				
	運営上の制約条件・ 外部要因等		設置校には改修工事費がかかったり、整備校でも既存の机・イスが利用できる学校があったり、学校ごとに費用差がある。				

コード 12-2-7	事務事業名 小学校ランチルームの整備	所管部課 学校教育部学務課
---------------	-----------------------	------------------

	項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	田無小及び向台小の2校に設置した。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	教室での食指導のほかに、ランチルームを活用し、地域の人を招待したり他学年と交流したりすることにより、望ましい人間関係を形成することに寄与している。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	限られた財源の中で、部屋の広さに応じた工事内容を検討し、学校のランチルームに見合った備品を選定している。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	ランチルームを効率的に活用している学校と、ランチルームがない、もしくは整備が必要な学校との格差を今後も埋めていく必要がある。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	教室での通常の給食と違う環境や形態で給食を行うことにより、人間関係の形成や食べ物に対する理解を効果的に指導することができるため、今後も継続して実施していきたい。

17年度における改善点	予算査定により事業延伸
-------------	-------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-8	事務事業名 小学校給食調理業務民間委託の推進	所管部課 学校教育部学務課					
事務事業の概要	事務事業の目的 給食調理員の退職者不補充等という行財政改革大綱の方針に基づき、給食調理業務の民間委託化を進める。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)給食環境の整備					
	実施内容、実施方法 小学校における給食調理業務を民間に委託する。	根拠法令等 学校給食業務の運営の合理化について(昭和60年1月21日文部省体育局長通知)					
	事業開始時期 平成13年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 委託校数	活動指標の考え方(定義) 年度途中に委託した新規学校を含む委託学校総数					
	成果指標名 市職員(調理員)人数	成果指標の考え方(定義) 各年度4月1日現在の調理員の人数					
	人件費	各学校の栄養士、調理員の人件費及び臨時調理員の賃金(予算額を目標値、決算額を実績値とする)					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	117,576	157,647	183,523	212,631
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			117,576	157,647	183,523	212,631
	所要人員(B)		人	0.13	0.13	0.13	0.13
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	1,072	1,075	1,083	1,083
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	118,648	158,722	184,606	213,714
	単位当たりコスト (E)=(D)/(委託校数)		千円	19,775	19,840	20,512	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	校			9	10
		実績値	校	6	8	9	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			49	44	
	実績値	人	60	52	49		
成果指標	目標値	千円			461,121	429,523	
	実績値	千円	521,358	467,515	436,978		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	民間委託校では、保護者を含めた給食運営協議会を定期的開催しており、児童や保護者の給食に対する評価や意見を伺っているが、大変好評である。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	平成16年5月1日現在の状況では、完全給食を実施している区部870校の小学校のうち332校、市部434校のうち23校が調理業務を委託している。					
	運営上の制約条件・外部要因等	成果指標 の人件費には、学校に配置されている市職栄養士9人分の人件費が含まれている。					

コード 12-2-8	事務事業名 小学校給食調理業務民間委託の推進	所管部課 学校教育部学務課
---------------	---------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	各校の給食運営協議会での意見や、学校での評判から、給食に対し今まで以上にきめ細かな対応が可能となっていると判断される。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	委託化により職員人件費と委託料の差で経費の削減が図れる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	新規校の調理業務を請負う業者は、指名競争入札により決定されている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	直営の給食と同レベルの給食を自校方式で実施するために必要である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後も給食調理員の退職等に伴い、実施していく。

17年度における改善点	18年度契約に向け、東伏見小、泉小、碧山小、住吉小の4校で、業者見直しを行う予定。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-9	事務事業名 中学校給食(弁当外注方式)の実施	所管部課 学校教育部学務課					
事務事業の概要	事務事業の目的 自宅からの弁当持参を原則とする中学校において、何らかの事情により弁当を持参できない生徒に対し、バランスのとれた弁当を斡旋販売する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)給食環境の整備					
	実施内容、実施方法 臨時配膳員を各学校に配置し、当日の朝注文を受け付ける。弁当は、協定に基づき協同組合田無給食センターが作り配送する。	根拠法令等 西東京市中学校給食弁当外注販売実施協定書					
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 注文数	活動指標の考え方(定義) その年度の注文総数(生徒+教職員等)					
	成果指標名 喫食率	成果指標の考え方(定義) 年度平均の実喫食率(生徒分のみ)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		8,734	27,509	7,316	8,516	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		8,734	27,509	7,316	8,516	
	所要人員(B)	人	0.22	0.26	0.09	0.09	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,814	2,151	750	750	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	10,548	29,660	8,066	9,266	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(注文数)	千円	3.93	1.47	0.34		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	個			22,500	30,300
		実績値	個	2,681	20,144	23,441	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			3.0	4.0	
	実績値	%	6.0	4.2	2.9		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成16年1月に実施したアンケートでは、時々利用したり家庭の弁当を持たせられないとき利用する、利用はしていないが外注弁当があると心強いといった意見がある反面、完全給食を望む声や満足していないという意見もあった。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	八王子市で同様の事業をしている。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	学校給食法に基づく給食ではなく、あくまでも弁当持参できない生徒への対応であり、完全給食の実施を望む声がある。					

コード 12-2-9	事務事業名 中学校給食(弁当外注方式)の実施	所管部課 学校教育部学務課
---------------	---------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年11月より一部改正(値段・種類)し、改正前の4月から10月の平均喫食率2.4%が改正後の11月から平成17年3月までの平均喫食率3.6%となり、平成17年4月から7月までの平均喫食率3.9%と改善したが、依然として喫食率が低いとの声がある。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	何らかの事情で家庭からの弁当を持ってこれない生徒が、当日急にでも利用できることから、今後も必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	完全給食の実施が困難な現実を踏まえた対応策として、配膳員の人件費程度の必要最低限の予算で事業を実施している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	希望に応じて注文し、弁当代は受益者負担、市からの補助なし。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後は、喫食率をなるべくあげるべく検討する必要があるが、一方では、何らかの事情で家庭から弁当を持ってこれない生徒が注文するという当初の目的から、あまり喫食率はあがらないとも考えられる。

17年度における改善点	アンケート調査を実施し、必要とする生徒がどのくらいいるのか、その生徒は弁当外注方式に満足しているのか、などを把握し検証を行う。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-10	事務事業名 中学校給食の導入に向けた検討	所管部課 学校教育部学務課					
事務事業の概要	事務事業の目的 中学校での完全給食実施について、その方法を検討する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)給食環境の整備					
	実施内容、実施方法 近隣市の実施状況やその方法、財政負担等を内部で検討し、給食運営審議会で議論してもらう。	根拠法令等 学校給食法 西東京市立学校給食運営審議会条例 (西東京市立中学校給食調査委員会設置要綱)					
	事業開始時期 平成14年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 会議開催回数	活動指標の考え方(定義) 調査委員会開催回数及び審議会で審議回数					
	成果指標名 報告書数	成果指標の考え方(定義) 検討した結果の報告書及び答申書の数					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	0	0	0	0
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			0	0	0	0
	所要人員(B)		人	0.17	0.02	0.02	0.02
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	1,402	165	167	167
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	1,402	165	167	167
	単位当たりコスト (E)=(D)/(会議開催回数)		千円	233.64	0	0	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	回			0	0
		実績値	回	6	0	0	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	冊			0		
	実績値	冊	2	0	0		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成14年6月中学校給食調査委員会の報告、平成14年8月中学校給食運営審議会の答申により、現状では完全給食の実施は困難との結論は出ているが、一方では完全給食を望む声がある。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	16年度の状況では、区部の中学校411校は全校実施、市部では216校のうち114校が完全給食、68校がミルク給食、34校が未実施。完全給食を実施していない市は、八王子・武蔵野・調布・町田・国分寺・福生・狛江・東久留米・西東京である。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	平成14年度に完全給食の実施は現状では困難であるという結論が出ている。					

コード 12-2-10	事務事業名 中学校給食の導入に向けた検討	所管部課 学校教育部学務課
----------------	-------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	他市の実施状況を調査研究しているが、さらに精度を高めるため、様々な視点から可能性を探る必要がある。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	平成14年8月の給食運営審議会答申以後、市の財政状況は好転してはいないが、近隣市において新たに中学校給食を実施する動きがあり、西東京市としても実施について再検討する必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	担当課のみでの検討ではなく、施設面、学校運営、指導等多角的に検討する必要がある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	中学校の全生徒にかかわる問題である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	担当課において調査研究を継続するとともに、様々な意見を聞き検討を深める必要がある。

17年度における改善点	近隣市における実施状況の変化を調査研究し、西東京市での実施の可能性を検討するとともに、給食運営審議会に中学校給食のあり方について、実施の必要性の是非を含め再度意見を伺う。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-11	事務事業名 心身障害学級健康診断委託事業	所管部課 学校教育部学務課
----------------	-------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 心身障害学級に通う児童・生徒の身体的事情を考慮し、その健康管理のため、脳波等通常の定期健康診断以外の科目の健康診断を実施する。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 田無小わかば学級(知的・情緒)及び田無第一中わかば学級(知的・情緒)の児童・生徒の眼科健診及び脳波・CT等の検査を委託している。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 在籍児童生徒数	活動指標の考え方(定義) 田無小及び田無一中わかば学級の在籍児童・生徒数(毎年5月1日現在見込み)
	成果指標名 受診者数	成果指標の考え方(定義) 眼科及び脳波測定を受診した児童生徒の延べ人数
	受診率	田無小及び田無一中わかば学級の在籍児童・生徒数のうち、健診を受けた割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		44	75	80	265	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		44	75	80	265	
	所要人員(B)	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	82	83	83	83	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	126	158	163	348	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(受診者数)	千円	4.52	3.76	3.80		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			45	53
		実績値	人	28	42	43	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	人			45	53	
	実績値	人	19	37	39		
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%	67.86	88.10	90.70		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他市の実施状況は不明。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 12-2-11	事務事業名 心身障害学級健康診断委託事業	所管部課 学校教育部学務課
----------------	-------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	毎年受診希望者(保護者の同意)に対し実施している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	脳波測定等は保護者の自己負担により主治医等で定期的に受診し経過観察することが必要であり、学校では必要に応じて情報提供を依頼すればよく、公費で実施する必要性は低いと判断する。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	眼科健診でも、脳波測定でも、学校以外の場所で実施しているため、そこまでの交通費等の負担、移動にかかる時間と教員の引率等が必要となっている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	旧田無地域の心身障害学級のみで実施している。旧保谷地域の心身障害学級では通常の定期健康診断のみである。(一市二制度)
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	廃止すべきか、市全体の心身障害学級で実施すべきか、他市の状況を含め公費負担の必要性を中心に見直す必要がある。

17年度における改善点	他市の実施状況や公費負担の必要性、一市二制度的な実施実態を考慮し、平成18年度から廃止の方向で事業を進める。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-3-1	事務事業名 外国人英語指導補助員派遣事業	所管部課 学校教育部指導課
---------------	-------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 国際理解を深め、授業における英語指導の充実を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)国際化の推進(創1-2) (主要施策)国際理解教育の推進
	実施内容、実施方法 外国人英語指導員を市内各小・中学校に配置し、英語指導を補助させる。	根拠法令等 西東京市教育計画(教育プラン21)
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 小学校派遣回数	活動指標の考え方(定義) 英語活動の充実のため小学校に指導員を派遣した回数(1校あたり)
	中学校派遣回数	英語活動の充実のため中学校に指導員を派遣した回数(1校あたり)
	成果指標名 小学校理解度	成果指標の考え方(定義) 指導を受けた小学生が国際理解を深めた割合
	中学校理解度	指導を受けた中学生が国際理解を深めた割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		10,244	14,066	16,572	20,202	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債				10,000	10,000	
	その他						
	一般財源		10,244	14,066	6,572	10,202	
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	11,893	15,721	18,238	21,868	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(小学校派遣回数)	千円	914.86	1,209.28	1,402.89		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			13	20
		実績値	回	13	13	13	
活動指標	目標値	回			40	40	
	実績値	回	40	40	40		
成果指標	目標値	%					
	実績値	%					
成果指標	目標値	%					
	実績値	%					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	中学校派遣回数増の要望が強く出ている。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他市ともに実施。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし。

コード 12-3-1	事務事業名 外国人英語指導補助員派遣事業	所管部課 学校教育部指導課
---------------	-------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	時間数が少ない。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	国際理解の必要性。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	限られた時間が有効に活用されているか。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	指導者の資質の差。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	ニーズに対応、小・中学校時間の拡充が必要と思われる。

17年度における改善点	小学校の活動時間が拡充・改善され、5・6年生が5時間から10時間に拡充。
-------------	--------------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現在の取組内容を継続して実施する。
--------	---	-------------------

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
- 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
- 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
- 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
- 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
- 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-3-2	事務事業名 特色ある学校推進事業の実施	所管部課 学校教育部指導課					
事務事業の概要	事務事業の目的 総合的な学習の時間は各学校の創意工夫に完全に任されているが、各小・中学校がこの授業を通して特色を十分に出せるよう、その教育環境を整え楽しく学べる環境づくりを図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)特色ある教育環境の整備					
	実施内容、実施方法 総合的な学習の時間で使用する教材費・図書等の活用。	根拠法令等 教育計画(教育プラン21)					
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 学校実績数	活動指標の考え方(定義) 推進事業を活用した学校数					
	成果指標名 活用事業数	成果指標の考え方(定義) 推進事業として活用した事業数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		8,555	9,202	8,559	8,391	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		8,555	9,202	8,559	8,391	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	9,380	10,029	9,392	9,224	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(学校実績数)	千円	334.99	358.19	335.42		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	校			28	28
		実績値	校	28	28	28	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	事業			360	420	
	実績値	事業	280	310	340		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	保護者からも各学校が創意工夫を生かした特色ある教育活動を一層展開できるように期待されている。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	学習指導要領に基づくものであり、他市でも実施されている。					
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし。					

コード 12-3-2	事務事業名 特色ある学校推進事業の実施	所管部課 学校教育部指導課
---------------	------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	目標にほぼ達成している。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	児童一人一人の個性を生かす教育を行うためにも必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	限られた財源を有効に活用し、28校のうち全校活用している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	児童・生徒の利便性に配慮した。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現状水準で事業を実施していく。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-3-3	事務事業名 情報教育センターの運営	所管部課 学校教育部指導課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市内小・中学校における情報教育推進のため、平成14年度に西東京市教育情報センターを中心とした学校ネットワークを整備した。28校のネットワークの管理・運用を目的としている。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)情報教育の推進					
	実施内容、実施方法 市内小中学校(28校)のネットワーク管理・運用	根拠法令等					
	事業開始時期 平成15年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 対応回数	活動指標の考え方(定義) 効率的な機器配置、ネットワークトラブルの回避、減少、緊急時に対応した回数					
	成果指標名 停止回数	成果指標の考え方(定義) ネットワークがトラブル等で停止した回数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)	千円	0	3,604	4,399	4,399	
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		0	3,604	4,399	4,399	
	所要人員(B)	人		2.00	2.00	2.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	16,546	16,656	16,656	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	20,150	21,055	21,055	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(停止回数)	千円	0	2,015.00	3,509.17		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			10	10
		実績値	回	0	10	6	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	回			10	10	
	実績値	回	0	10	6		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	受講者からは内容の充実を希望している。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	特になし					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし					

コード 12-3-3	事務事業名 情報教育センターの運営	所管部課 学校教育部指導課
---------------	----------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	運用は計画どおり順調に進んでいる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	今後は委託する部分を精査し、検討していきたい。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	機器等の効果的な配置により、コスト削減が行われている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	1800台のクライアント管理に対する運用面での費用削減の効率アップが必要。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	一定程度の安定運用はされているが今後のアウトソーシングの検討が必要。

17年度における改善点	ホームページの更新等、学校との連携をスムーズに行っていききたい。
-------------	----------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-3-4	事務事業名 情報教育専門員の配置	所管部課 学校教育部指導課
---------------	---------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 情報教育専門員を各小・中学校(2校に1人程度)及び教育センター内に配置し学校での授業等をサポートする。 教職員のスキルアップを目的としている。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)情報教育の推進
	実施内容、実施方法 2校に1人程度の情報専門員の配置 教職員のスキルアップのための研修会開催 学校からの問合せやトラブル対応のための情報専門員の配置	根拠法令等
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 職員のスキルアップ事業実施数	活動指標の考え方(定義) 教職員のスキルアップのため、研修会等を開催した回数
	成果指標名 研修受講者数	成果指標の考え方(定義) 教職員が研修に参加した人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	17,439	18,284	18,284
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		0	17,439	18,284	18,284
	所要人員(B)	人		13	13	13
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	107,549	108,264	108,264
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	124,988	126,548	126,548
	単位当たりコスト (E)=(D)/(講座受講人数)	千円	0	1,249.88	234.35	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			70	70
	実績値	回		50	70	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	人			400	400
	実績値	人		100	540	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	受講者からは内容の充実を希望している。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	特になし
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし

コード 12-3-4	事務事業名 情報教育専門員の配置	所管部課 学校教育部指導課
---------------	---------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	スキルアップ研修・センターの運用共に計画どおり順調に進んだ。ほぼ教職員全員が操作研修を受講し、効率のよい事務処理、授業での有効活用等、利用拡大している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	情報専門員の配置により教育情報における学校現場での一定程度のスキルアップができてきている。今後は、一部見直しを含め、更なる向上を図りたい。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	情報専門員の効果的な配置により、授業のサポート等が行われた。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	今後の内容の充実、一層のスキルアップが必要。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	一定程度の基本部分の向上ができてきている。今後は年間を通じた授業内容も検討する必要がある。

17年度における改善点	17年度で配置校の見直し、学校の授業との連携がスムーズに行くよう学校側の年間指導計画との調整を行う。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-3-5	事務事業名 学校図書館専門員の活用	所管部課 学校教育部指導課
---------------	----------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 小・中学校に司書及び司書教諭の資格を有する専門員を配置することによって、学校図書館の充実を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)学校図書館の活用
	実施内容、実施方法 市立小・中学校の2校に1名の配置。学校図書蔵書の管理等、事務連絡会・図書館専門員研修を実施。	根拠法令等 西東京市立学校図書館専門員設置及び取扱い要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 小学校レファレンスサービス件数	活動指標の考え方(定義) 児童の図書の照会や検索を行った件数(1校平均)
	中学校レファレンスサービス件数	生徒の図書の照会や検索を行った件数(1校平均)
	成果指標名 小学校図書室利用者数	成果指標の考え方(定義) 図書室を利用した児童の延べ人数(1校平均)
	中学校図書室利用者数	図書室を利用した生徒の延べ人数(1校平均)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		31,635	31,635	31,635	30,812	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		31,635	31,635	31,635	30,812	
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	33,284	33,290	33,301	32,478	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(小学校図書室利用者数)	千円			555.01		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			100	100
		実績値	件			60	
	活動指標	目標値	件			120	120
実績値		件			100		
成果指標	目標値	人			60,000	60,000	
	実績値	人			32,500		
成果指標	目標値	人			50,000	50,000	
	実績値	人			10,000		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	レファレンスと資料提供(市の図書館から団体貸し出し)、読書集会・読み聞かせ・読書週間の協力体制の充実が図られた。
	国・都・他市・民間等における類似事業	
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし

コード 12-3-5	事務事業名 学校図書館専門員の活用	所管部課 学校教育部指導課
---------------	----------------------	------------------

	項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	読書活動や読み聞かせ等の活用もされ図書室での利用度はほぼ目標に近づいている。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	蔵書の管理・貸し出し・読書相談等の図書に関する業務を行っており、図書館専門員の配置は必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	各学校間の連携・市の図書館との連携を図り、学校図書利用が改善された。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	児童・生徒の利便性に配慮している。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	魅力ある学校図書館づくりを図り、児童・生徒の活用の推進を図る。

17年度における改善点	各学校間の連携及び学校図書専門員と司書教諭との連携を図り、より良い学校図書館の運営を推進する。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-3-6	事務事業名 地域教育協力者活用事業	所管部課 学校教育部指導課					
事務事業の概要	事務事業の目的 特色ある教育の推進及び教育活動の充実のため、積極的に地域の人材を活用し取り組むことを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)地域教育協力者の積極的な活用					
	実施内容、実施方法 各小・中学校で地域の教育力を生かして、ゲストティーチャーとして児童・生徒の指導に当たってもらうための事業。	根拠法令等 西東京市教育計画(教育プラン21) 西東京市地域教育協力者活用事業実施要項					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 協力者活用数	活動指標の考え方(定義) 学校で協力者として活用した人数					
	成果指標名 活用事業数	成果指標の考え方(定義) 学校で協力者を活用して実施した事業数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		41,065	14,649	15,045	14,325	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		23,064				
	地方債						
	その他						
	一般財源		18,001	14,649	15,045	14,325	
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	42,714	16,304	16,711	15,991	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(活用事業数)	千円	78.09	25.76	28.81		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			1,600	1,600
		実績値	人	1,094	1,360	1,580	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	事業			650	650	
	実績値	事業	547	633	580		
成果指標	目標値						
実績値							
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	学生ボランティア活用、特に専門性の高い部活動指導員の活用が評価を得ている。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他市でも実施。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 12-3-6	事務事業名 地域教育協力者活用事業	所管部課 学校教育部指導課
---------------	----------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	十分な成果を上げ、ほぼ目標に達している。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	各学校の特色もあり学校の格差も生じているが、中学校部活動の増に伴いエキスパート活用が増えてきており、教育活動において必要性の高いものである。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	謝金の見直しを行い、事業が多く活用できるよう適正化を図る。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	各学校の裁量で実施されているため、事業活用の格差が生じているところであり、サービスの対象に多少の問題がある。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	毎年見直しを行っているところだが、謝金・活用内容等適正に活用されているか精査する必要がある。

17年度における改善点	謝金・活用内容等適正に活用されているか精査し、改善する。
-------------	------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-4-1	事務事業名 教育相談事業	所管部課 学校教育部教育相談課
---------------	-----------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 幼児から概ね高校生年齢までを対象として、子どもの心身の健全な成長のため、子ども自身や家族・教員等に対して、臨床心理士による心理的側面の支援を行う。また、子どもの発達の違いや障害について、障害児教育の専門家が適切な教育の場や方法等の相談にのる。さらに、全庁相談ネットワーク連絡会事務局となったり、ピアカウンセラー養成講座による市民への啓発事業を行い、市の相談体制の強化も図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)学校教育相談機能の充実
	実施内容、実施方法 来室相談：週1回を基本に保護者や子どもに継続的なカウンセリングやプレイセラピーを行う(適応指導教室入室相談も含む)。電話相談：電話のみでの相談。小学校訪問教育相談：相談員が全小学校へ定期的に訪問し教員・保護者の相談を受ける。就学相談：心障学級や通級指導学級への入級相談等。言語相談：言語療法士による言葉の発音指導。緊急臨時相談：随時、学校や関係機関から、子どもやその家族の心や行動に関する相談を受ける。	根拠法令等 西東京市教育相談員設置及び取扱い要綱 教育相談アドバイザーの設置及び取扱い要綱 西東京市相談ネットワーク検討委員会設置要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 相談回数	活動指標の考え方(定義) 来室(教育)相談と就学相談の全形式(来室・電話・訪問等)の合計回数
	相談回数(学校訪問相談)	学校相談で行った相談の回数
	成果指標名 相談の終結率	成果指標の考え方(定義) 来室相談と就学相談のうち、年度内に終結した件数の割合
	相談件数	相談の全形式の合計件数(1件当たりの相談者は複数)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		35,615	35,378	39,205	40,172
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		35,615	35,378	39,205	40,172
	所要人員(B)	人	1.00	1.00	0.50	0.70
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,246	8,273	4,164	5,830
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	43,861	43,651	43,369	46,002
	単位当たりコスト (E)=(D)/(相談回数)	千円	6.56	7.13	6.16	
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			6,405	6,581
	実績値	回	6,685	6,125	7,037	
活動指標	目標値	回			2,251	2,240
	実績値	回	2,291	2,211	2,269	
成果指標	目標値	%			63	62
	実績値	%	65	61	63	
成果指標	目標値	件			583	560
	実績値	件	635	532	587	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 12-4-1	事務事業名 教育相談事業	所管部課 学校教育部教育相談課
---------------	-----------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	年々相談件数は増えている。来室相談では、子ども1人を1件とカウントする。1件につき、保護者・教員・子どもがそれぞれ来室したり相談員が学校に訪問したりしており、それを回数でカウントしている。1件につき回数が2～3回で終るものから年間80回に及ぶものがある。1件当たりの回数は相談内容や困難度による。相談の中では、相談者が自らの力で解決することを目標に、心理的・教育的な専門的支援を行っている。また、市民同士で互いに援助しあえる関係を作っていけるようにするために、ピアカウンセラー養成講座を実施している。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	昨今の事件においても、幼児・児童期からの相談体制の充実は一層重要になっている。複雑・多様化する相談者のニーズに応じてネットワークを活用して関係機関と適切な連携を図りながら対応している。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	教育相談課の教育相談員が学校訪問教育相談員を兼ねることで、情報の共有化等の効率化を図っている。自発的な相談の件数も、学校や他機関からの紹介件数も増加しているが、継続相談1件あたりの相談の間隔をあけるなどの工夫をして、対象者の待ちを少なくしている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民に対しては、全般的な事業について、市報や西東京の教育などの広報誌で情報提供を行っている。児童をもつ保護者に対しては、学校訪問教育相談事業を通じて相談事業が身近な存在となりつつある。市民が来室しやすいように、田無庁舎と保谷庁舎の2ヶ所で行っている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	限られた条件の中で、様々な工夫をし、市民ニーズに対応している。

17年度における改善点	効率性を図るための工夫。ますます確かな研修を重ね、力量の向上を図る。情報交換を密にして、問題解決援助を確かなものにしていく。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	より効果的で効率的に事業実施するため、より専門性の高い当事業にスクールピア派遣事業を統合して実施する。
--------	---	---

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-4-2	事務事業名 適応指導教室事業	所管部課 学校教育部教育相談課
---------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 不登校の児童・生徒が通室する教室。一人ひとりの児童・生徒の状態に応じた個別指導計画に基づき指導する。毎日の通室を安定させ、基本的な生活習慣の確立、学力の回復、社会性の育成により、学校復帰及び社会人として自立させることを目指す。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)学校教育相談機能の充実
	実施内容、実施方法 在籍学校との連携のため、始業を遅らせたり終業を早めたりして、学校復帰の機会を作っている。長期休業中の補習の実施、体験学習や校外学習等を取り入れ、個々の状態にあった教科指導を行う。	根拠法令等 適応指導教室設置要綱 西東京市適応指導教室運営要領
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 相談開催日数	活動指標の考え方(定義) 1年間で教室を開室している日数
	成果指標名 入室児童・生徒数	成果指標の考え方(定義) 1年間に入室した児童・生徒数(随時入室可)
	延べ通室日数	児童・生徒が教室に通った延べ日数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		5,853	6,986	10,850	10,383
	国庫支出金	千円				
	都支出金		1,750	1,717	1,515	1,515
	地方債					
	その他					
	一般財源		4,103	5,269	9,335	8,868
	所要人員(B)	人	0.60	0.60	0.30	0.50
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	4,948	4,964	2,498	4,164
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	10,801	11,950	13,348	14,547
	単位当たりコスト (E)=(D)/(相談開催日数)	千円	54.00	60.97	63.87	
歳入	千円					
活動指標	目標値	日			188	184
	実績値	日	200	196	209	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	人			29	31
	実績値	人	30	28	33	
成果指標	目標値	日			2,472	2,786
	実績値	日	2,030	2,913	2,658	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 12-4-2	事務事業名 適応指導教室事業	所管部課 学校教育部教育相談課
---------------	-------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年度は不登校児童・生徒数の約23%が入室した。不登校状況は様々で、適応指導教室入室が適切な場合と、教育相談室への来室が適切な場合がある。入室が適切であるかどうかは教育相談事業の入室相談や在籍学校が判断する。ひきこもりがちな不登校児童・生徒のうち、適応指導教室が適切な者に対し、通室をすすめていく必要がある。活動指標の相談開催日数については、長期休業中に補習期間を設けたため、目標値を上回った。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	不登校児童・生徒(年間30日以上)は平成16年度143名で、不登校傾向の児童・生徒はさらに多い。教室で受け入れられる人数の限界もあるが、できるだけ多くの不登校児童・生徒の通室を促進し、学校復帰に向けた指導が必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	不登校児童・生徒の入室する時期は随時。年度後半に向けて次第に増加するが、年間計画を立てて運営しているものの、見込みをたてにくい。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民に対しては、市報や西東京の教育で周知し、学校に対しても校長会等で紹介している。児童・生徒の安定した通室を目指すため、保谷小学校と西原総合教育施設の市内両地区2教室の運営が必要である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	不登校児童・生徒が入室後、安定した通室ができるように心理的、生活指導等、多方面から子ども、保護者に指導しており、入室数も増えている。

17年度における改善点	平成17年度は緊急地域雇用のステップアップ事業が終了したため、実質的な指導員の人数が減った。グループ指導を増やしたり、指導員の出勤体制を工夫する。教室の基本方針を決め、2つの教室が同等の体制を作れるよう工夫している。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-4-3	事務事業名 スクールピア派遣事業	所管部課 学校教育部教育相談課
---------------	---------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市立小学校全校に、週1回スクールピアを派遣する。児童の話し相手・遊び相手・個別相談及び児童の授業参加への支援等を、学校訪問教育相談員との連携のもとに行う。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)学校教育相談機能の充実
	実施内容、実施方法 スクールピアには派遣前と毎月、研修を行い、質的な充実を図っている。小学校からの希望をとり、週1回で1回6時間(休憩及び休息時間60分を含む)派遣。スクールピアの活用については、学校管理職および教育相談担当教諭が学校訪問教育相談員と協議していく。週1回、当該学校での活動について、学校訪問教育相談員と課内での打ち合わせを行う。全小学校との定期連絡会を年2回設け、事業の充実を図っている。	根拠法令等 スクールピア派遣事業の実施要領
	事業開始時期 平成14年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 相談開催日数	活動指標の考え方(定義) スクールピアを小学校19校へ派遣した延べ日数(週1回派遣)
	成果指標名 児童との関わりの件数(個別と集団)	成果指標の考え方(定義) スクールピアが児童と関わった延べ件数(集団数+個別数)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		8,396	8,404	7,553	8,346
	国庫支出金		8,396	8,404	7,553	
	都支出金	千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源					8,346
	所要人員(B)	人	0.40	0.40	0.20	0.20
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,298	3,309	1,666	1,666
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	11,694	11,713	9,219	10,012
	単位当たりコスト (E)=(D)/(相談開催日数)	千円	20.30	16.83	13.88	
歳入	千円					
活動指標	目標値	日			636	680
	実績値	日	576	696	664	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	件			5,052	5,540
	実績値	件	4,714	5,389	5,691	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 12-4-3	事務事業名 スクールピア派遣事業	所管部課 学校教育部教育相談課
---------------	---------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	スクールピアが市民に周知されるようになり、活動への期待も高まっている。スクールピアの毎回の活動報告書では、活動時間内に多くの児童と関わり、支援していることが報告されている。教室外での児童の様子を担当が把握するのに役立っている。訪問教育相談員と情報を交換することにより相談が進められている。しかし、困難事例が増え、スクールピア単独での対応が難しくなっている。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	人材の安定確保と事業の充実を求められている。そのため、スクールカウンセラーの配置が要望されている。現在、スクールピア派遣と教育相談事業の学校訪問教育相談との両事業でスクールカウンセラーを補完している。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	学校行事などで児童の相談ができない日は派遣しないなど、派遣日数を調整して効率的に実施している。学校内での活動を効率的に行うためには、学校の教育相談体制の充実に向けて、訪問教育相談員による支援体制の充実を図ることが必要である。また、困難事例の増加により、スクールピアの指導に多くの時間を割くようになってきている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	全市立小学校に配置されている。特定の個人への介助員の役割をするものではないことを徹底することで、より多くの児童と関われる機会を作っている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	スクールピア派遣により、子どもたちが心理専門職を身近な相談相手と認識するようになり、教職員の教育相談の利用も徐々に進むなど、一定の効果が見られた。学校や市民からの期待も大きい。しかし、研修や活動への指導にかかる時間も多し、また、保護者や教員からの相談を訪問教育相談員が受け児童からの相談をスクールピアが受けるという役割分担をしているため、両者で密な情報交換に多くの時間をかけていることや、困難事例が増えてスクールピア単独での対応が難しくなっていること等から、より専門性の高い訪問教育相談員に事業統合することにより、充実させていくことが望ましい。

17年度における改善点	学校によりスクールピアの活用方法は様々である。目的にあった活動が行えるよう、連絡会等で学校担当者とも意思疎通を図っていく。学校のスクールピア活用について、介助員的な役割を期待したり、保護者への面接等訪問教育相談員と同等の専門性を期待したり、という混乱が生じているため、学校への周知を行って改善していく必要がある。次年度以降、専門性を高めるため、訪問教育相談員の派遣を行っている教育相談事業と合わせて見直しが必要である。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。